

第99回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2022年12月23日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2022年度第2四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2022年度第2四半期の決算報告	《報告事項》	…… P7 (資料1をご参照)
3. 2022年度第2四半期の運用実績	《報告事項》	…… P19
4. 不法投棄・不適正保管対策に関する 試行的財政支援拡充事業の実績・成果	《報告事項》	…… P27
5. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

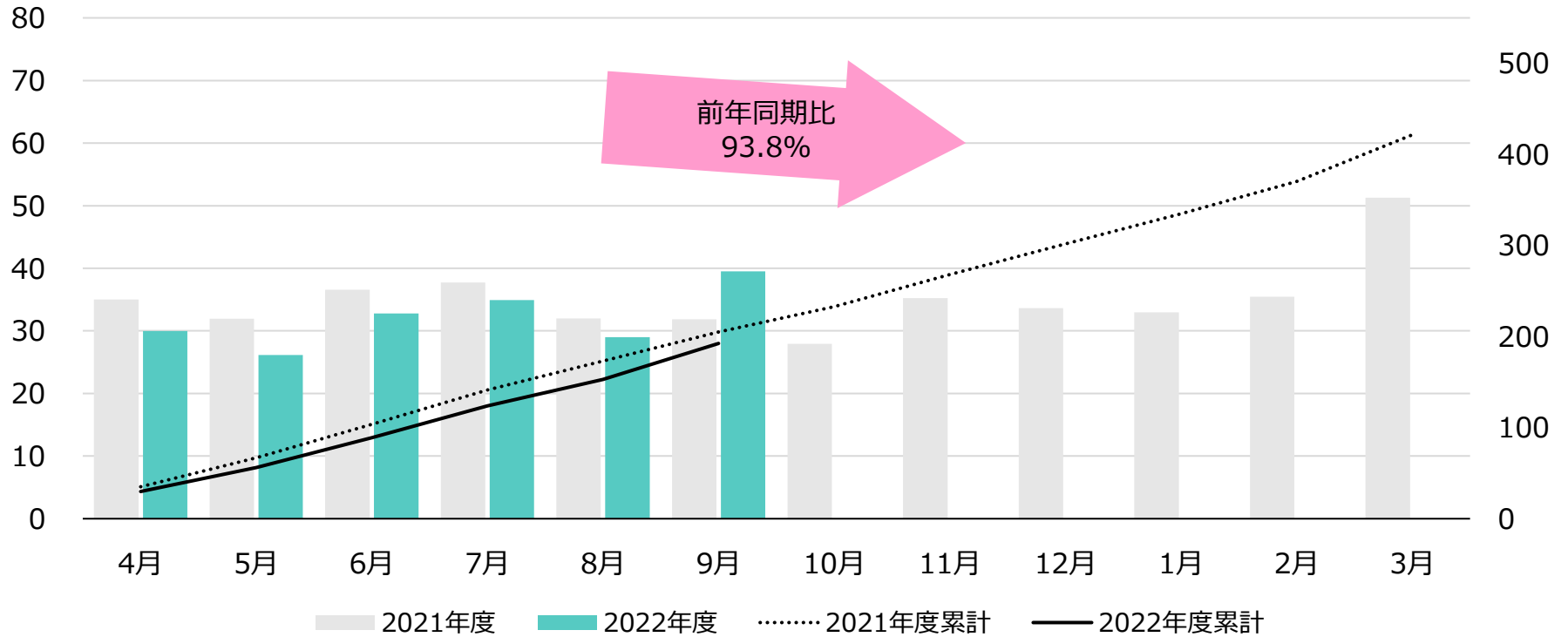
1. 2022年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度第2Q（7月～9月）の新車販売台数は、半導体不足や部品の供給不足の長期化に加え、新型コロナウイルス感染者増加による一部生産ラインの稼働停止の発生等により、第2Q末では前年同期比で93.8%と減少となった。登録車は前年同期比で90.4%、軽自動車は99.8%となった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



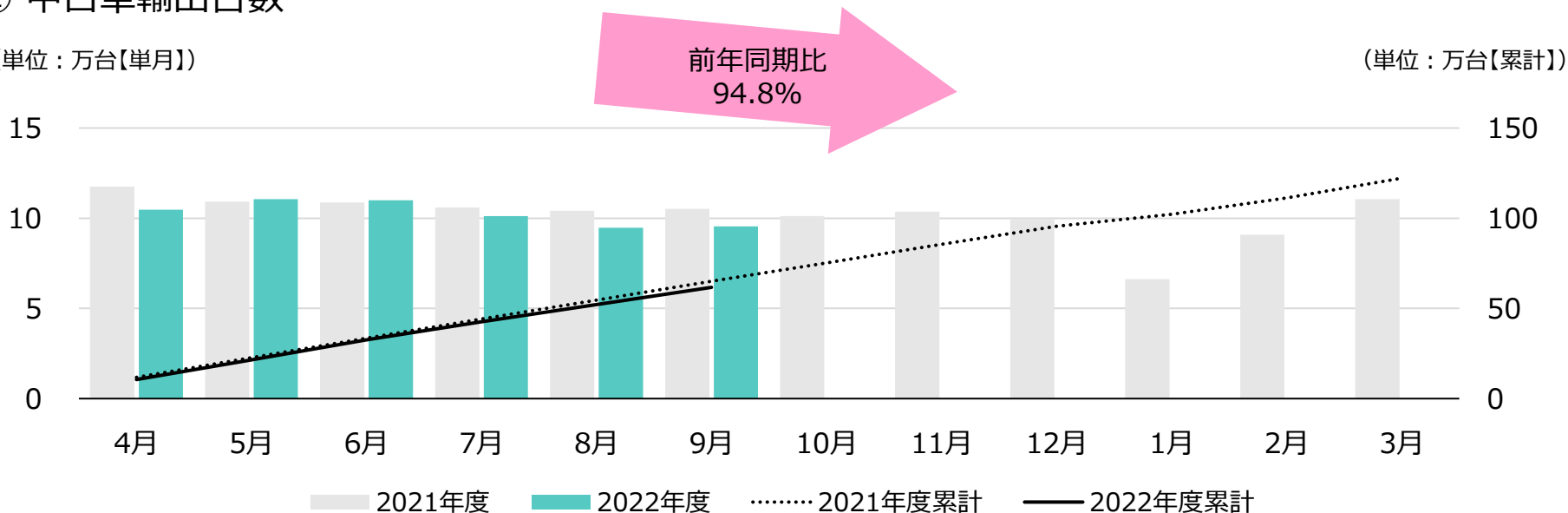
* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

1. 2022年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度第2Q末の中古車輸出台数は前年同期比で94.8%と減少した。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)



順位	2022年度第1Q			2022年度第2Q			2022年度上半期合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アフリカ	84,086	↓ 96.5%	アフリカ	71,905	↓ 85.3%	アフリカ	155,991	↓ 91.0%
2	アジア	63,774	↓ 90.4%	中東欧・ロシア	62,009	↑ 137.5%	アジア	118,061	↓ 90.5%
3	中東欧・ロシア	42,875	↓ 91.2%	アジア	54,287	↓ 90.7%	中東欧・ロシア	104,884	↑ 113.9%
	輸出総台数	325,209	↓ 97.0%	輸出総台数	291,423	↓ 92.4%	輸出総台数	616,632	↓ 94.8%

2021年度上半期合計	
地域	台数
アフリカ	171,416
アジア	130,396
中東欧・ロシア	92,087
輸出総台数	650,700

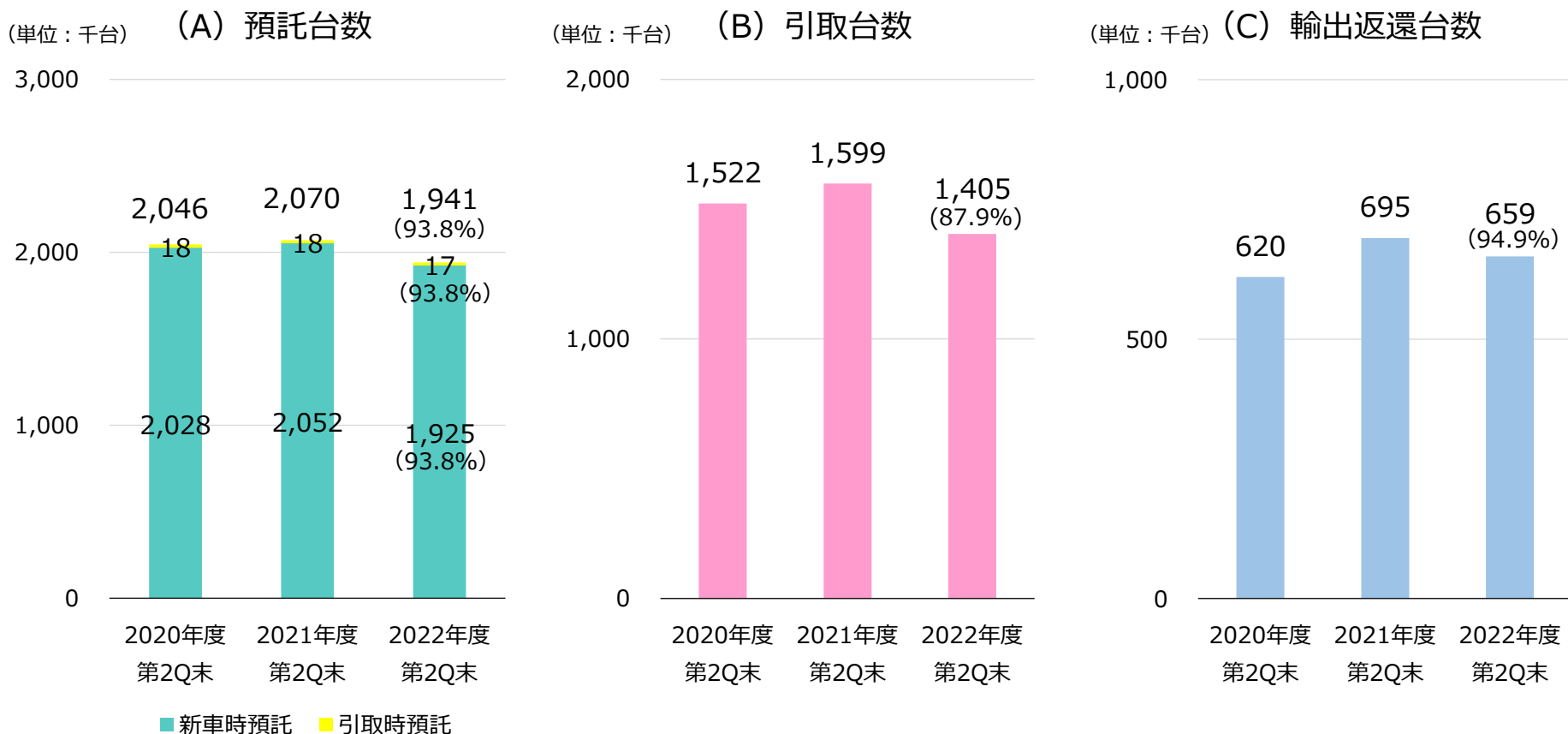
* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2022年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
- (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を下回った。
- (C) 財務省貿易統計にて輸出台数が減少したため、輸出返還台数は前年同期を下回った。

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

* グラフのカッコ内は前年比

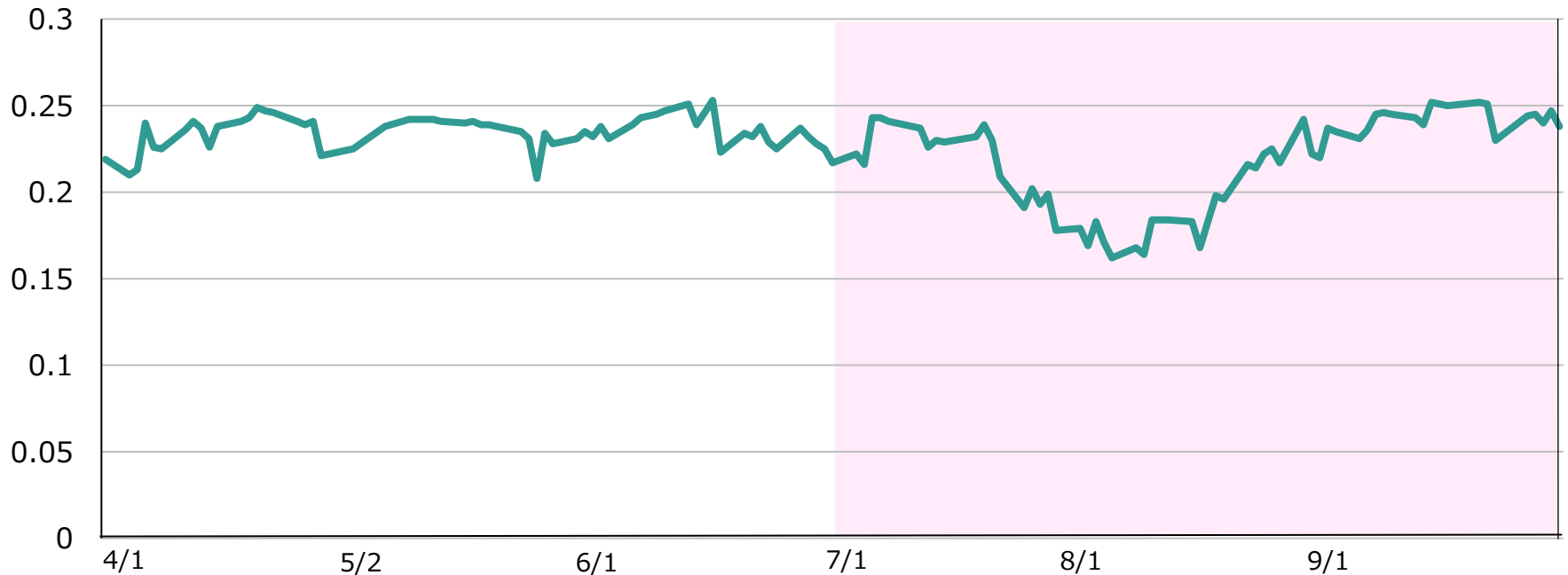


1. 2022年度第2四半期の概況 (2) 金利の動向

7月は、FRBの利上げの加速により景気減速懸念が強まったことなどから、米国の長期金利は月末にかけて大きく低下、これを受けて日本の長期金利も低下。8月は、FRBが景気よりもインフレ抑制を優先し、金融引き締めを長く続けるとの見方が強まったことから米国の長期金利は再び大きく上昇、これを受けて日本の長期金利も上昇。9月は、FRBが0.75%の利上げを行い、他の海外中銀も利上げも加速したが日銀は従来の緩和政策継続のスタンスを崩さず、10年国債の金利については0.25%の利回りでの指値オペを継続。本財団の債券取得については、計画どおり、年限12年及び13年の債券を購入（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）。

(単位：%)

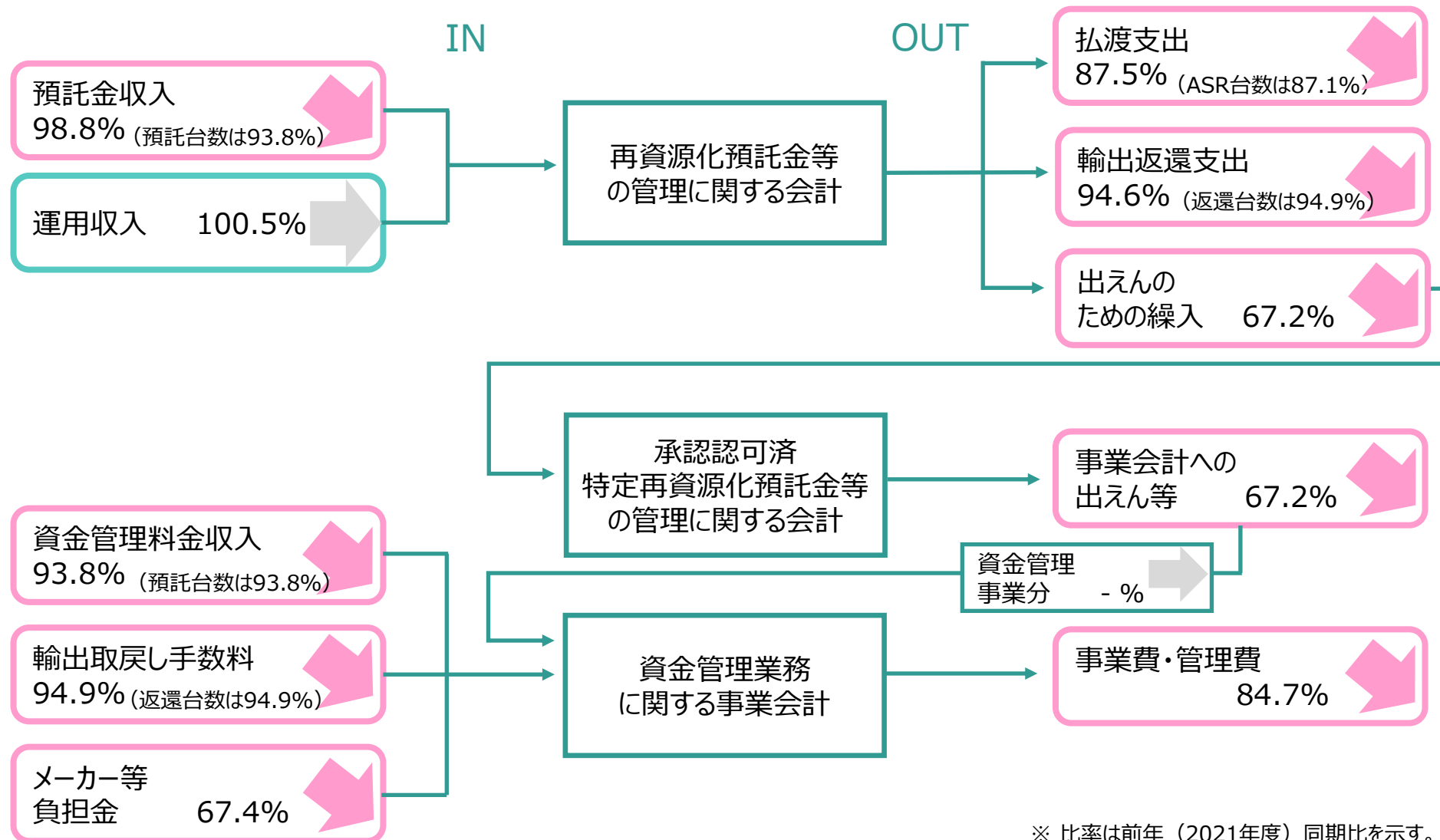
10年国債の利回り推移



* 出典 : Bloomberg

2. 2022年度第2四半期の決算 (1) 総括

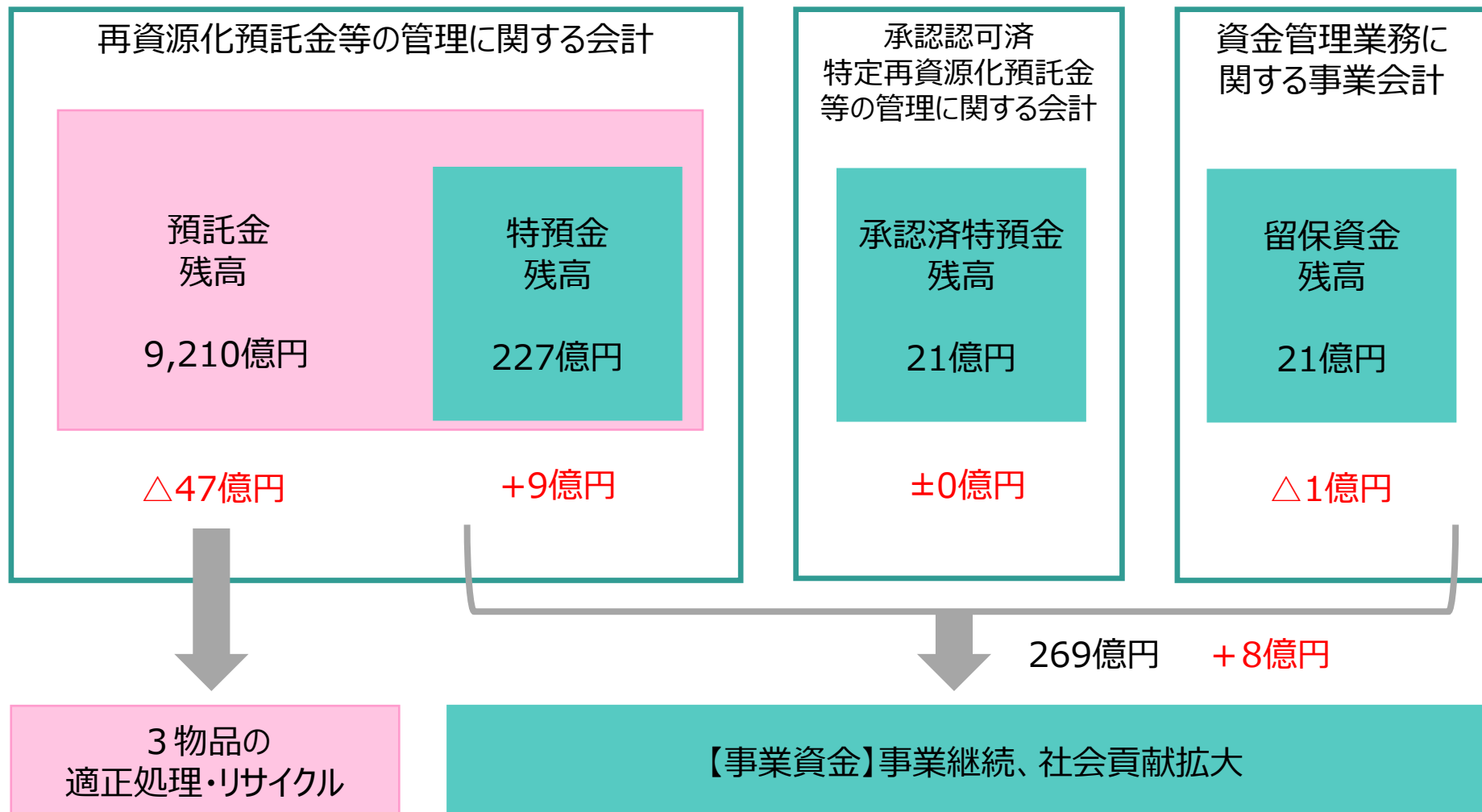
第2Q末の資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年同期比93.8%）したこと等に伴い、預託金収入及び資金管理料金収入は減収となった。



※ 比率は前年（2021年度）同期比を示す。

2. 2022年度第2四半期の決算 (1) 総括

第2Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



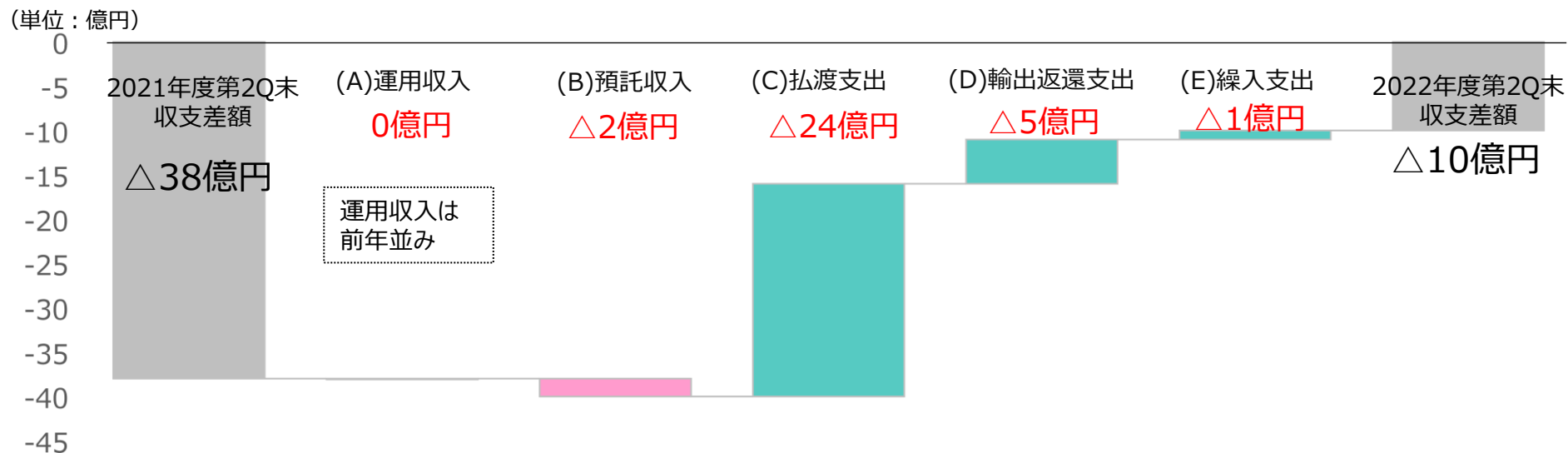
※赤字の金額は2021年度末比の増減を示す。

2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数と払渡台数ともに前年同期を同程度下回ったが、1台当たりの預託の平均単価が大幅に上昇した（次頁参照）ことにより、収支差額は前年同期に比して増加（△38億円 → △10億円）。

①フローの状況（事業活動収支）

■ 増加要因 ■ 減少要因



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	14億円	20億円	71%
エアバッグ類	47億円	43億円	108%
ASR	134億円	133億円	100%
情報管理	3億円	3億円	94%
合計	197億円	199億円	99%

2億円の減少

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	148億円	169億円	88%
利息	22億円	25億円	88%
合計	170億円	194億円	88%

24億円の減少

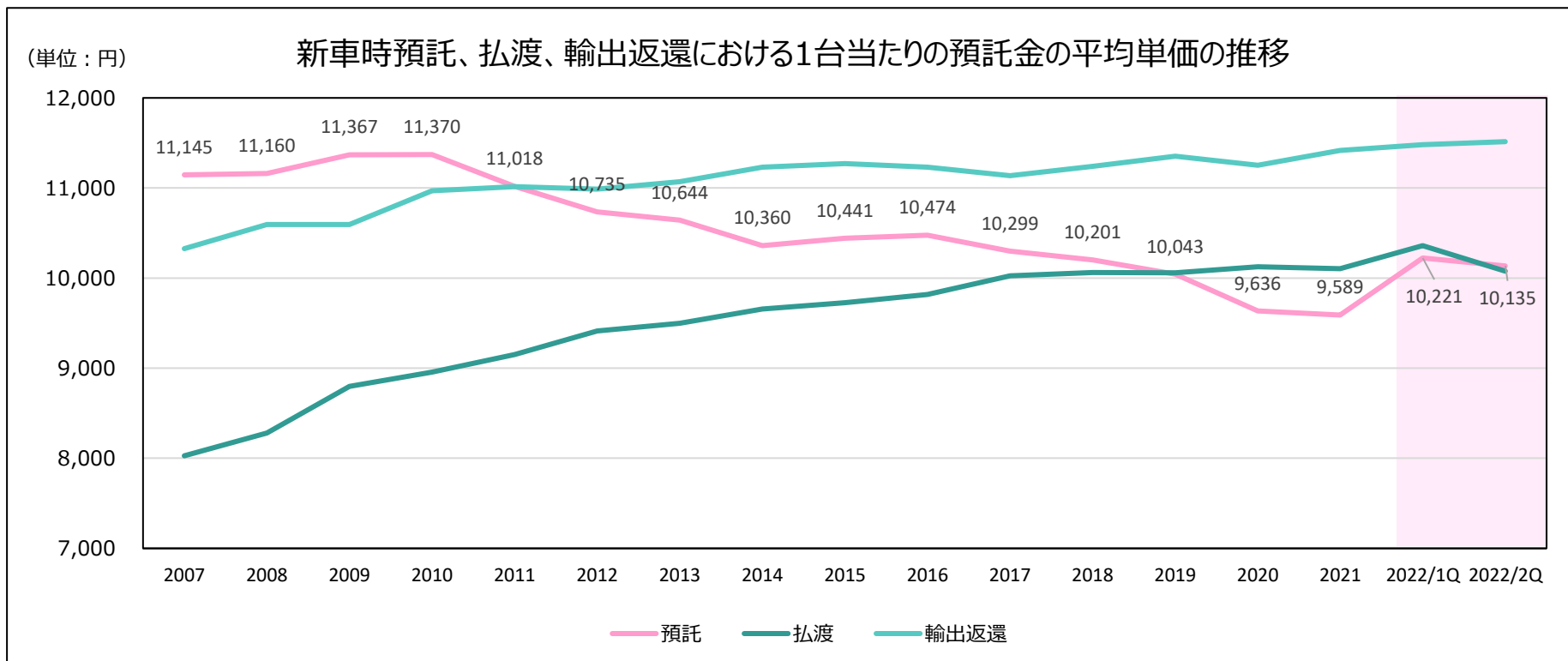
(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	77億円	81億円	95%
利息	8億円	9億円	88%
合計	85億円	90億円	95%

5億円の減少

2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

近年、新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は下落傾向にあったが、2022年度第2Qにおいては前年度の9,589円から10,135円に上昇（546円のアップ、前年比106%）。

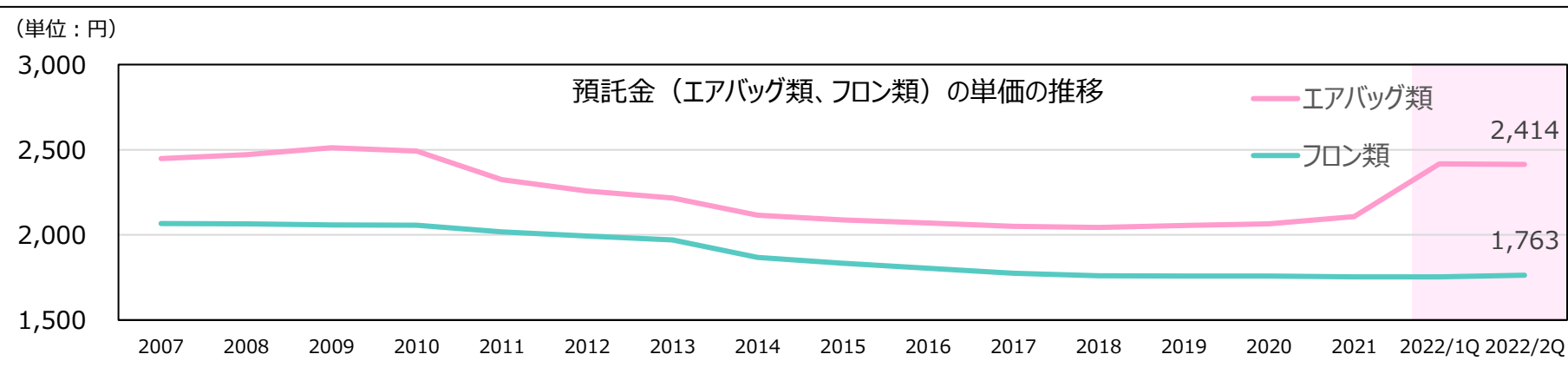
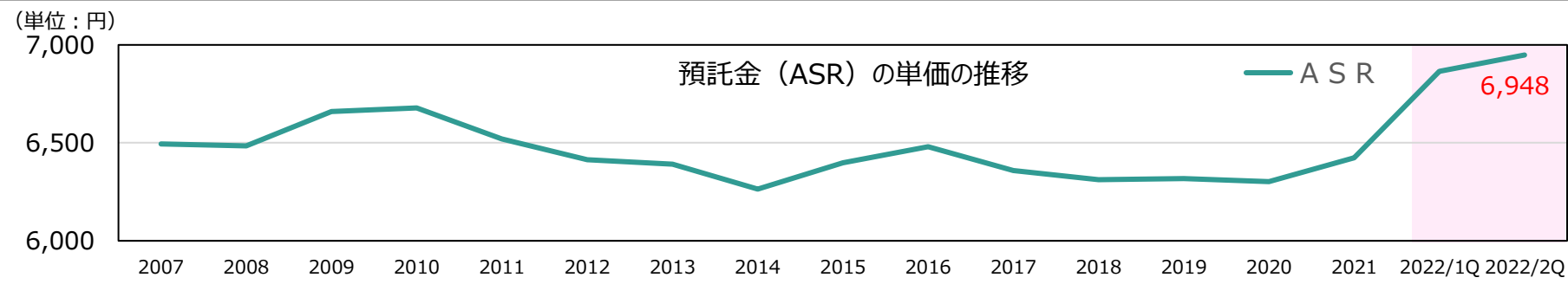


(単位：円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
																1Q	2Q
新車時預託	11,145	11,160	11,367	11,370	11,018	10,735	10,644	10,360	10,441	10,474	10,299	10,201	10,043	9,636	9,589	10,221	10,135
払渡	8,026	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,360	10,077
輸出返還	10,327	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,480	11,513

2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2022年度第2Qにおいては、前年度に比して、ASRの単価（524円のアップ）とエアバッグ類の単価（306円のアップ）が上昇している。



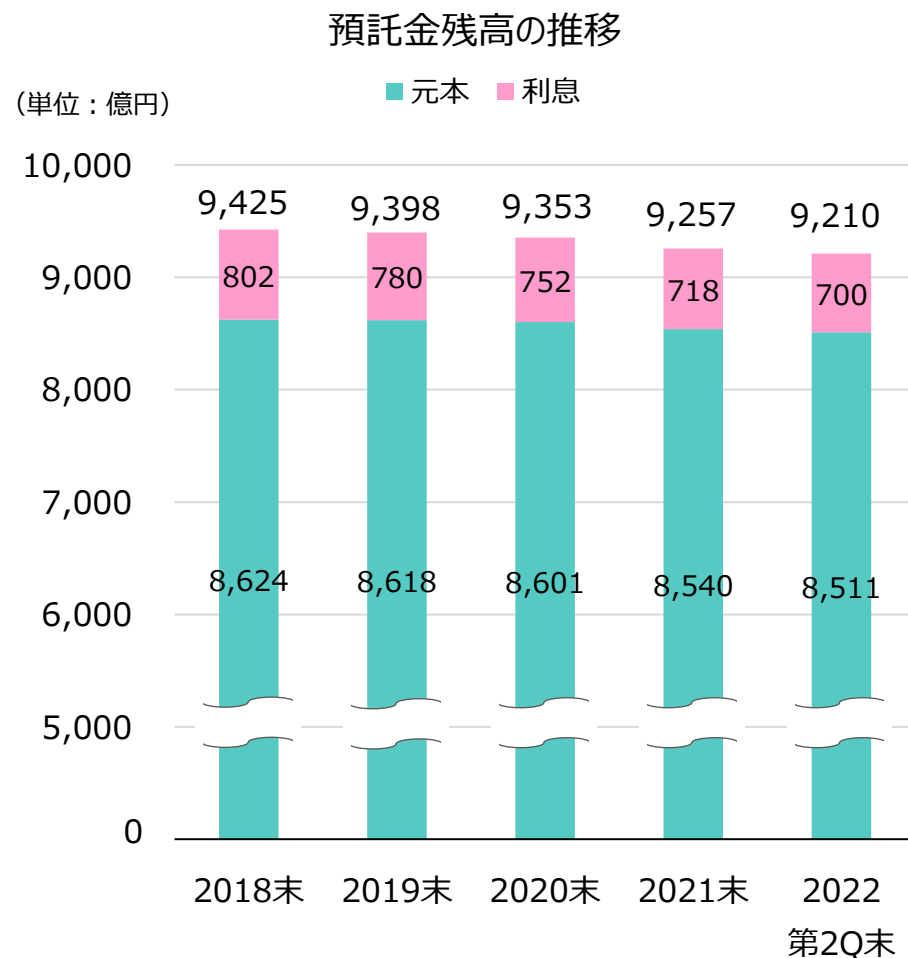
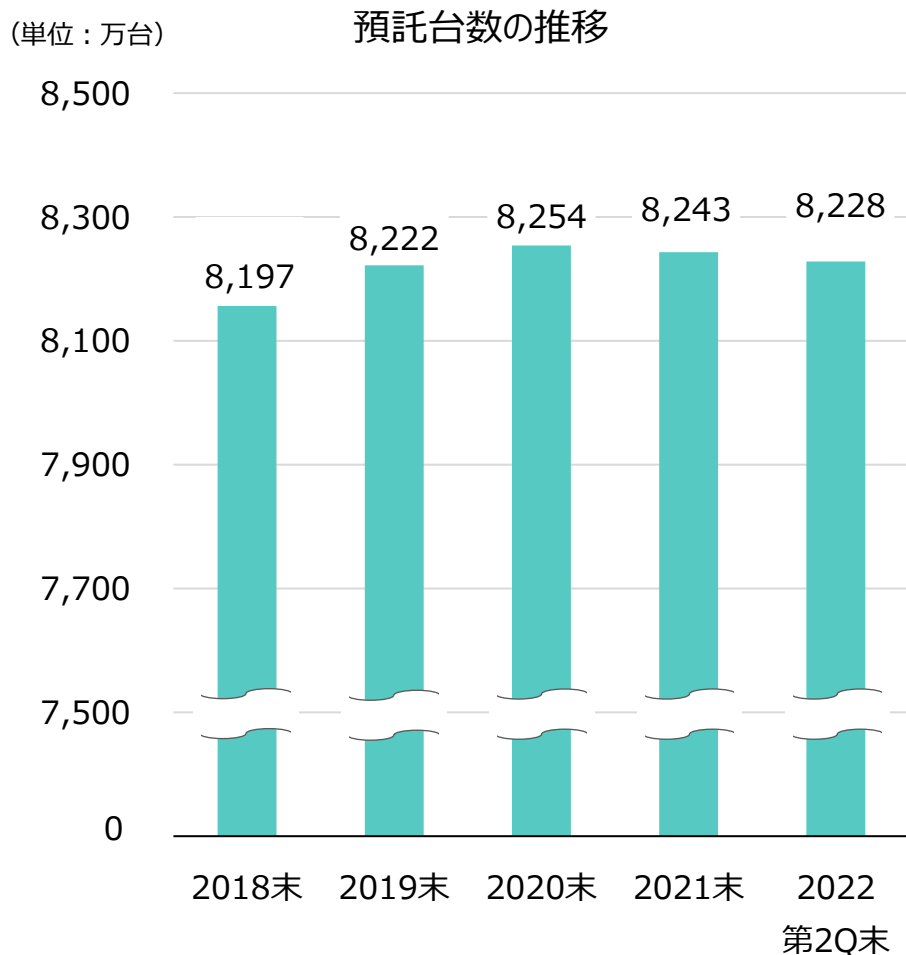
(単位：円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
																1Q	2Q
ASR	6,494	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	6,865	6,948
エアバッグ類	2,448	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,417	2,414
フロン類	2,067	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,753	1,763

2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q末時点での預託台数は8,228万台。預託金の残高は9,210億円、前年度末に比して47億円の減少。

②ストックの状況



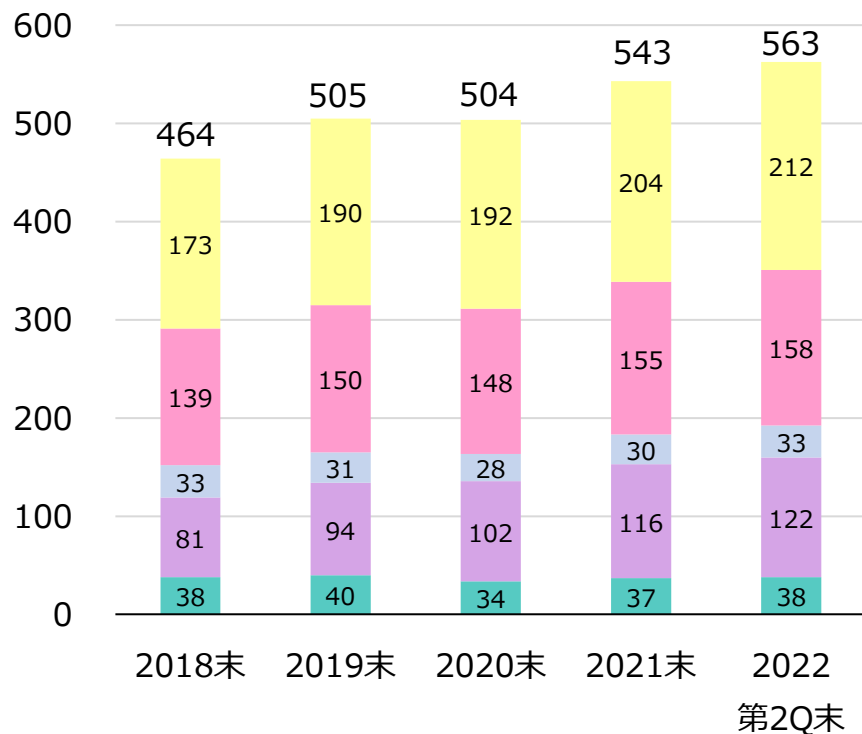
2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は227億円。

特預金件数の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）

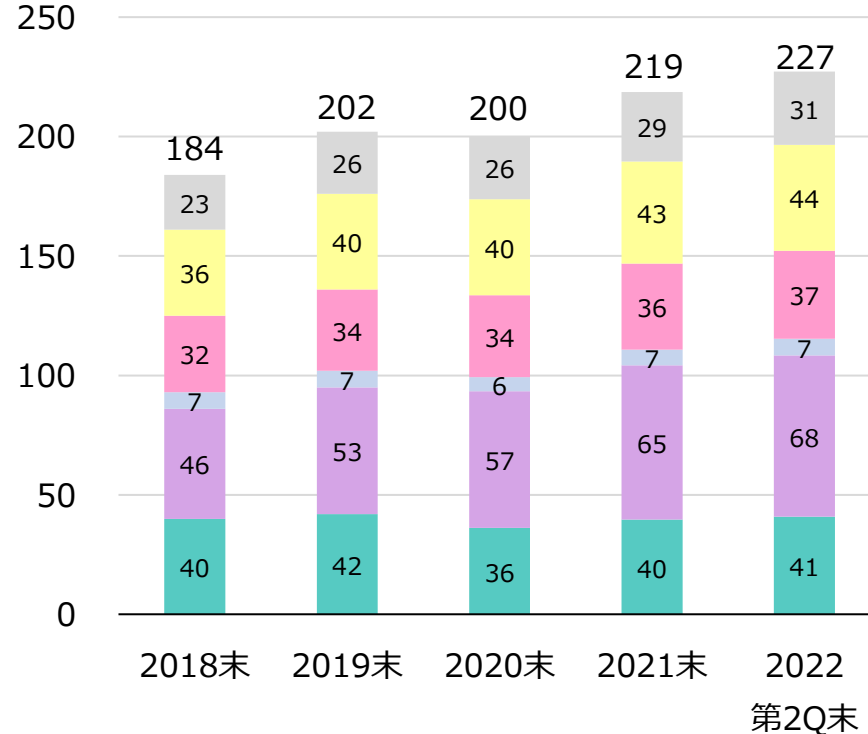
(単位：万件)



特預金残高の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）
- 利息

(単位：億円)



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2022年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Qまでに発生した特預金の額は9.7億円、前年同期比で2.2億円の減少となった。すべての発生事由において、前年同期に比して減少した。

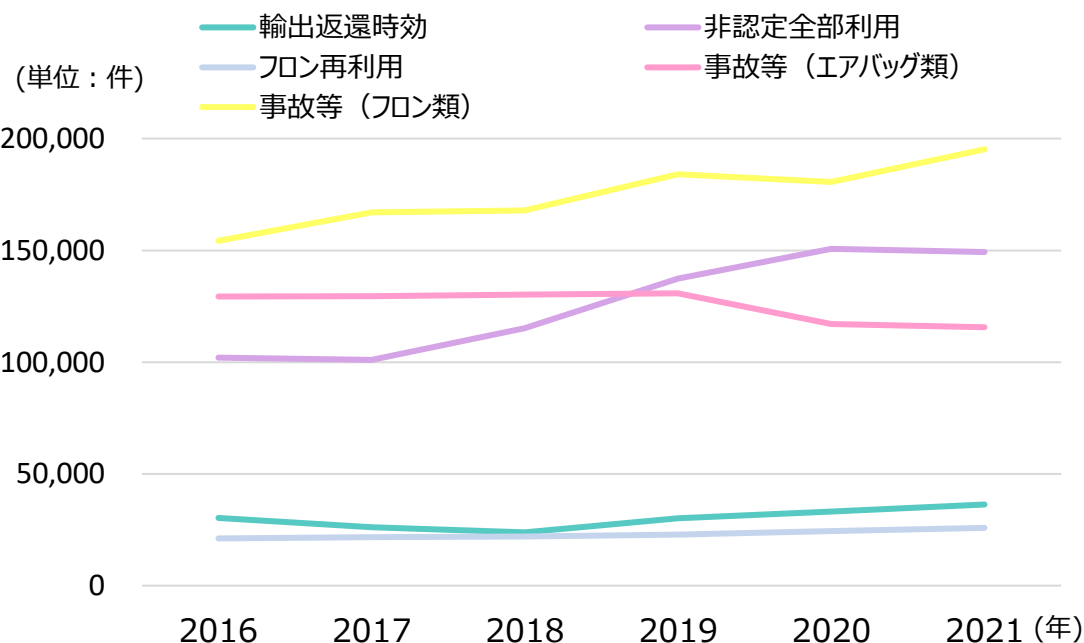
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2022年度 第2Q末	2021年度 第2Q末	増減率
輸出返還時効	155	200	76%
	14,188	18,167	78%
非認定全部利用	334	422	79%
	64,381	78,039	82%
フロン再利用	48	55	88%
	22,918	25,658	89%
事故等 (エアバッグ類)	119	145	82%
	51,369	61,551	83%
事故等 (フロン類)	189	214	88%
	90,642	102,890	88%
利息【金額】	121	148	82%
合計【金額】	967	1,184	82%
	前年同期比で217百万円少ない		

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車の中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2022年度第2四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

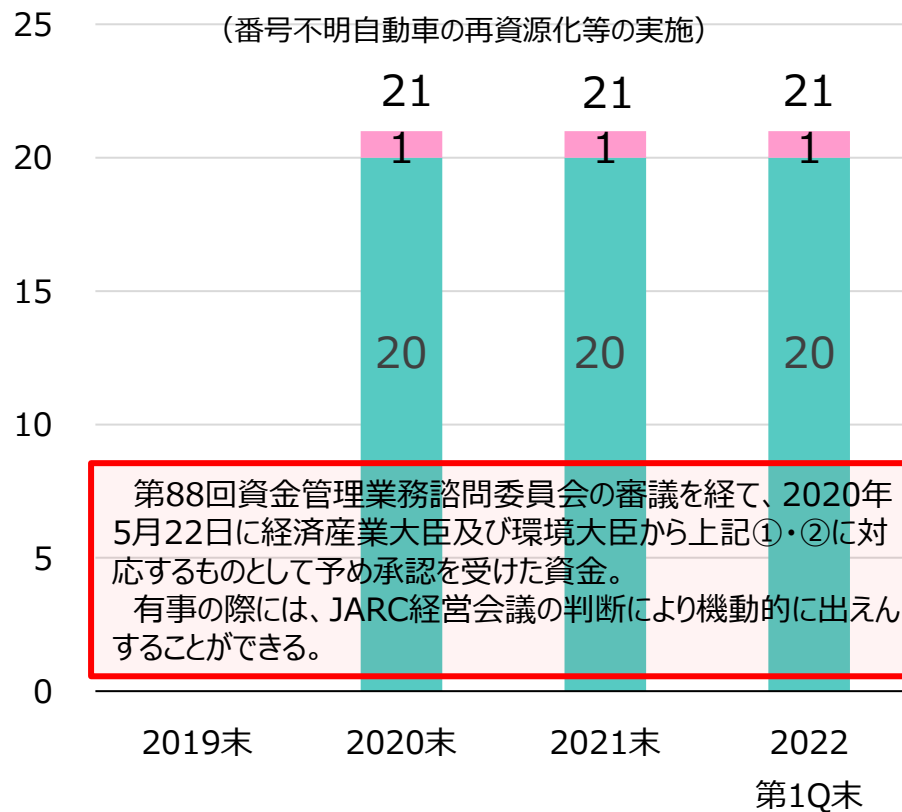
第2Q（7月～9月）における特預金の出えんはなし。当年度においては5.4億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

【ストック】

承認済特預金残高の推移

- ①JARCの事業継続に対応する資金
- ②大規模災害に対応する資金
(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2022年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

期間	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	173
	・大規模災害への事前対応	5
第2Q (見込)	—	—
第3Q (見込)	—	—
第4Q (見込)	・離島対策等支援事業	2
	・大規模災害への事前対応	7
	・理解活動の取組	262
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (要件確定)	93
合計		542
内訳	当会計にストック	0
	3指定法人の事業会計に出えん	542

2. 2022年度第2四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△202百万円～△120百万円となる見通し。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2022年度第2Q 収支計算書

(単位：百万円)

		予算 (4月～9月)	決算 (4月～9月)	差異	
収入	資金管理料金収入	676	565	111	
	その他	0	9	△9	
	合計	676	574	102	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	205	171	34
		登録情報取得費	114	108	6
	固定費	リサイクルシステム改修・保守費	178	178	△0
		データセンター（DC）委託費	71	71	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	12	11	1
		監査費用	3	2	0
		その他	27	26	1
	その他	特預金収受立替分	97	97	0
	合計	707	665	42	
当期収支差額		△31	△91	60	

預託台数が想定を下回ることにより減収となる見通し

予算想定（年間） 500万台
↓
現時点の見通し（年間） 417～462万台
<第2Qまでのペースを踏まえて>

預託台数が想定を下回ることにより、自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の変動費も予算想定（年間）を下回る見通し

現時点の見通し（年間）
当期収支差額 △202百万円～△120百万円

↓
留保資金の減少額

2. 2022年度第2四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数（申請件数）が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△38百万円～△18百万円となる見通し。

② 輸出取戻し手数料収支

2022年度第2Q 収支計算書

(単位：百万円)

		予算 (4月～9月)	決算 (4月～9月)	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	174	153	21	
	その他	0	1	△1	
	合計	174	154	20	
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	176	153	24
		登録情報取得費	9	8	1
	固定費	その他	4	7	△3
		合計	189	167	22
当期収支差額		△16	△13	△3	

↓
留保資金の減少額

返還台数が想定を下回ることにより**減収となる見通し**

予算想定（年間） 151万台



現時点の見通し（年間） 133～142万台

<第2Qまでのペースを踏まえて>



返還台数が想定を下回ることにより、コンタクトセンターの事業者を支払う輸出返還事務に係る委託費等の**変動費も予算想定（年間）を下回る見通し**



現時点の見通し（年間）

当期収支差額 △38百万円～△18百万円

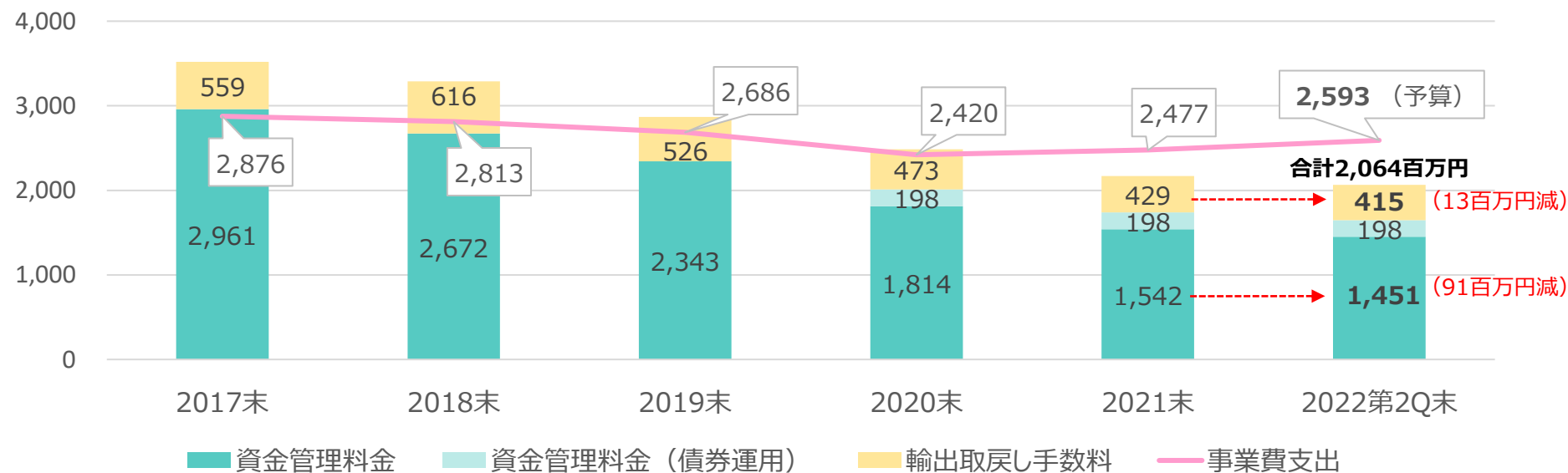
2. 2022年度第2四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

第2Qにおける当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は21億円。
1年間の事業費支出の額（26億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

(単位：百万円)

事業費支出の額と留保資金の額の推移

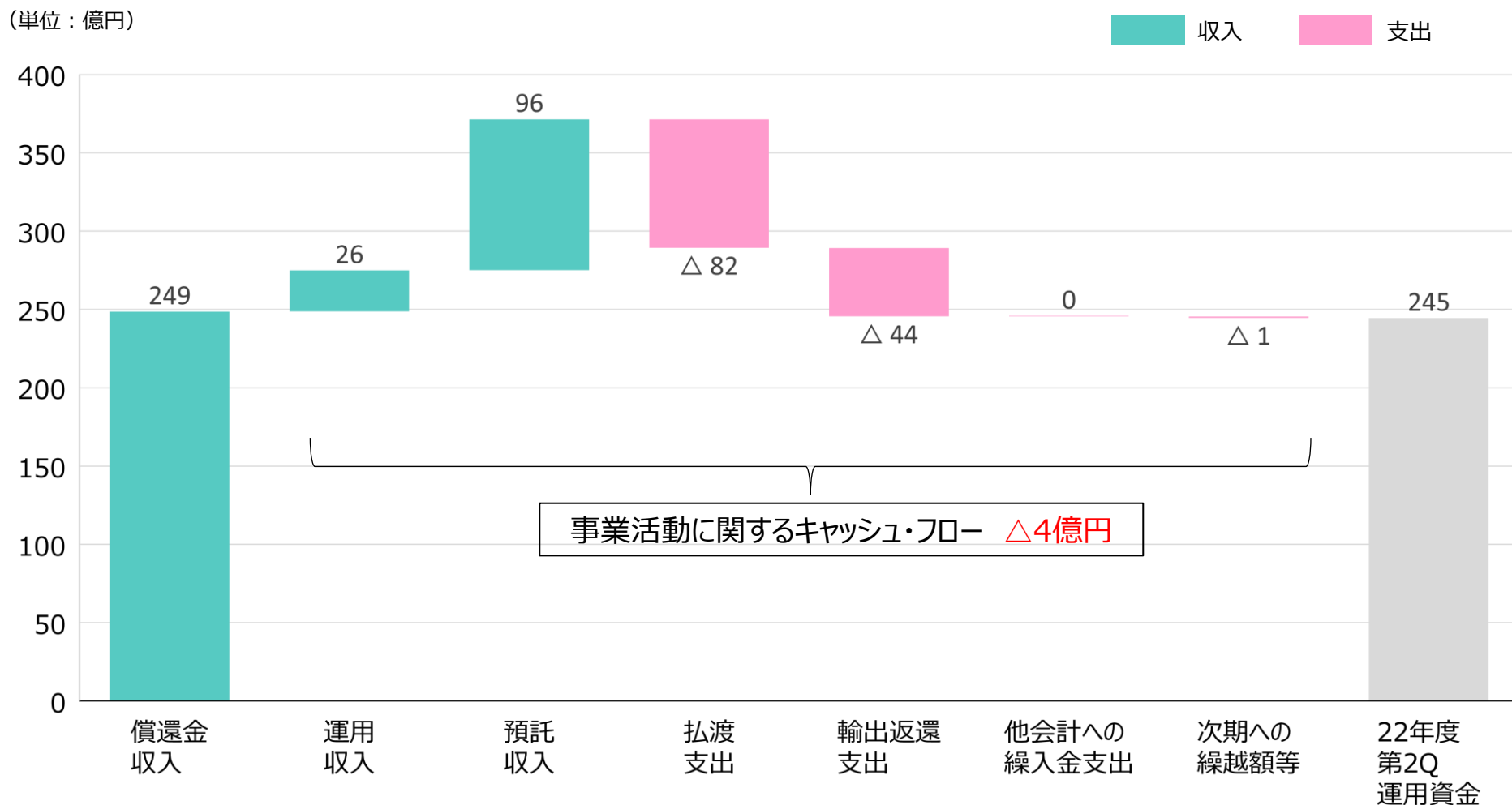


年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022 第2Q
事業費支出	2,876	2,813	2,686	2,420	2,477	2,593
留保資金 合計	3,520	3,288	2,869	2,485	2,168	2,064
資金管理料金	2,961	2,672	2,343	1,814	1,542	1,451
資金管理料金 (債券運用)				198	198	198
輸出取戻し手数料	559	616	526	473	429	415
イベント	資金管理料金改定 (値下げ)			輸出取戻し手数料 改定 (値下げ)		

(単位：百万円)

3. 2022年度第2四半期の運用実績 (1) 運用資金

第2Qの運用資金は245億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが4億円のマイナスとなったため、償還金収入249億円を下回る。

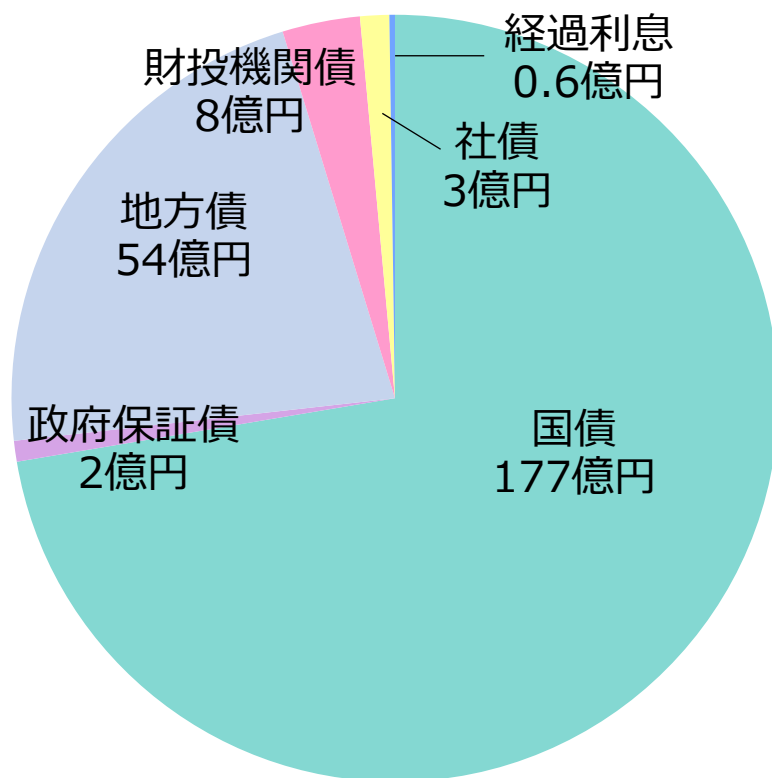


3. 2022年度第2四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第2Qは年限5年、年限10年、年限12年及び年限13年の債券を額面227億円取得。

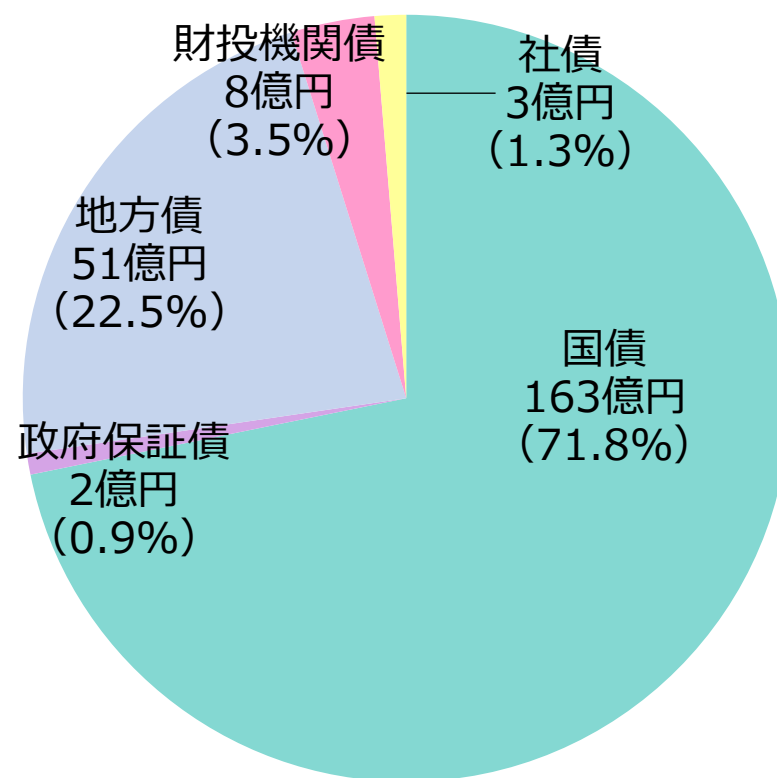
簿価ベース

合計245億円



額面ベース

合計227億円



3. 2022年度第2四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第2QにおいてはESG債を24億円取得（内訳：グリーンボンドを10億円、ソーシャルボンドを4億円、サステナビリティボンドを11億円）。本財団が投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	東日本高速道路株式会社	川崎市	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
債券種別	財投機関債	地方債	財投機関債
ESG種別	ソーシャルボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	東日本高速道路株式会社第97回社債	第2回川崎市グリーンボンド10年公募公債	第156回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）
発行総額	240億円	100億円	100億円
利率	年0.434%	年0.290%	年0.350%
期限	10年（償還年月日：2032年7月29日）	10年（償還年月日：2032年6月18日）	10年（償還年月日：2032年8月30日）
格付	AA+(R&I)、AAA (JCR) A1(Moody's)	-	AA+ (R&I)、A1 (Moody's)
適合する原則等	ソーシャルボンド原則2021	グリーンボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2020年版	グリーンボンド原則2018 ソーシャルボンド原則2018 サステナビリティボンドガイドライン2018
資金使途(例)	①地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進 ②切迫する巨大地震・津波や激甚化する気象災害へのリスク軽減 ③交通安全の確保 ④環境保全の推進 ⑤インフラの老朽化対策	①橋処理センター整備事業（バイオマス発電設備の建設等） ②本庁舎等建替事業（グリーンビルディング化） ③環境配慮技術導入事業（高効率照明機器の整備等） ④五反田川放水路整備事業	①CO2排出量が少ない等、環境負荷低減に資する鉄道の建設 ②海洋汚染防止に配慮した船舶の建造 ③離島航路の整備

3. 2022年度第2四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	仙台市	北九州市	埼玉県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	サステナビリティボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	仙台市第1回グリーンボンド公募公債 (5年)	第2回北九州市サステナビリティボンド10 年公募公債	埼玉県第1回公募公債(サステナビリティボン ド・10年)
発行総額	50億円	100億円	150億円
利率	年0.120%	年0.379%	年0.379%
期限	5年(償還年月日:2027年9月13日)	10年(償還年月日:2032年9月15日)	10年(償還年月日:2032年9月17日)
格付	-	-	-
適合する 原則等	グリーンボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2022年 版	グリーンボンド原則2021 ソーシャルボンド原則2021 サステナビリティボンドガイドライン2021	グリーンボンド原則2021 ソーシャルボンド原則2021 サステナビリティボンドガイドライン2021
資金使途 (例)	①市有施設への再生可能エネルギー 設備導入 ②市有施設のエネルギー効率改善を含む 長寿命化改修 ③ごみ処理施設整備 ④環境性能の高い市有施設の新築、改 修 ⑤防災対策	①【再生可能エネルギー】響灘地区の充実 した港湾インフラと広大な産業用地を活用 した、風力発電関連産業の総合拠点の 形成 ②【気候変動適応】河川整備、上下水道 整備、港湾整備 ③【気候変動適応】災害時の情報収集・伝 達体制の整備(総合防災情報システム 構築) ④【エネルギー効率】公共施設のエネルギー 消費量の削減 など	【グリーンプロジェクト】 ①治水・治山対策の推進 ②みどりの保全と創出 ③林業の生産性向上と県産木材の利用拡大 【ソーシャルプロジェクト】 ①災害・危機に強い埼玉の構築 ②県民の暮らしの安心確保 ③介護・医療体制の充実

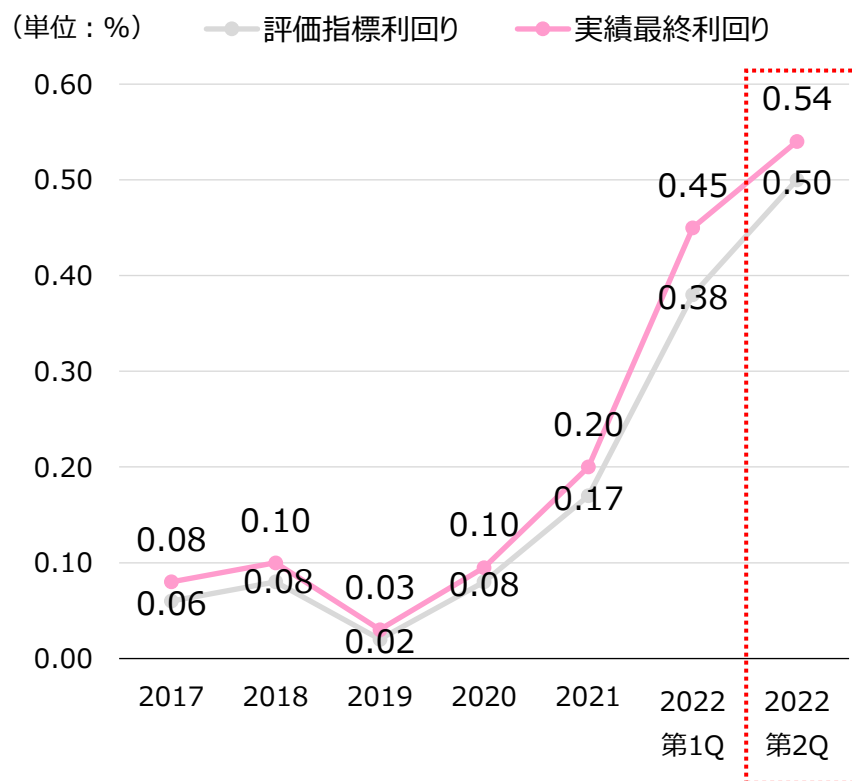
3. 2022年度第2四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	兵庫県
債券種別	地方債
ESG種別	グリーンボンド
銘柄名	兵庫県令和4年度第4回公募公債（グリーンボンド・10年）
発行総額	100億円
利率	年0.384%
期限	10年（償還年月日：2032年9月17日）
格付	—
適合する原則等	グリーンボンド原則2021
資金使途 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ①下水汚泥広域処理場整備事業 ②県有施設の照明のLED化、空調設備の更新、太陽光発電設備の導入 ③治水対策の推進を目的とした河川改修 ④土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備 ⑤コウノトリの生息環境整備

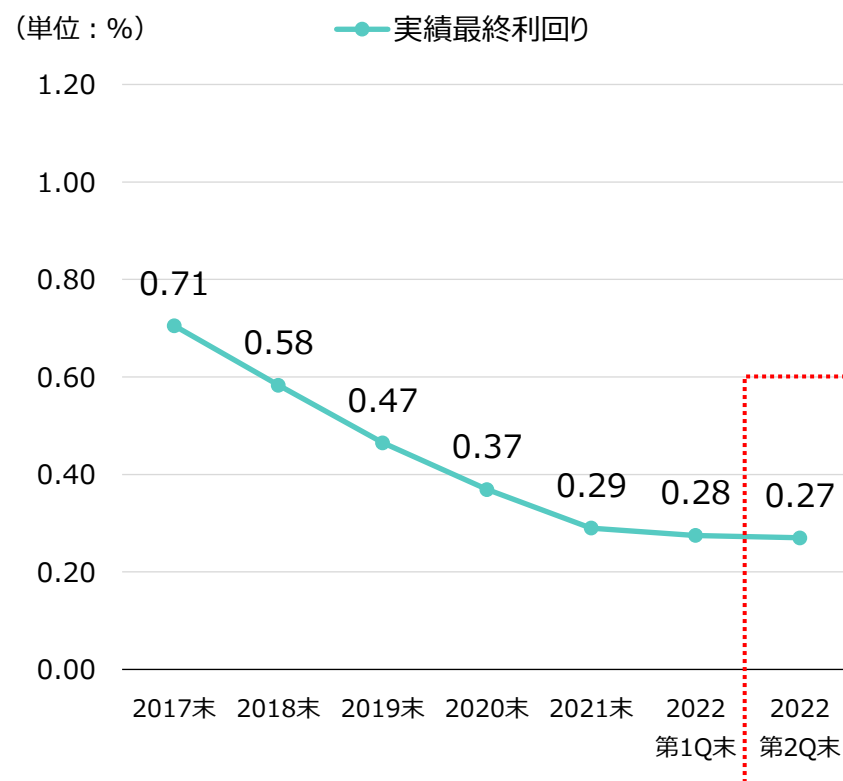
3. 2022年度第2四半期の運用実績 (4) 債券運用の成果

実績最終利回りは0.54%となり、評価指標利回り0.50%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第2Q末時点では0.27%となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り

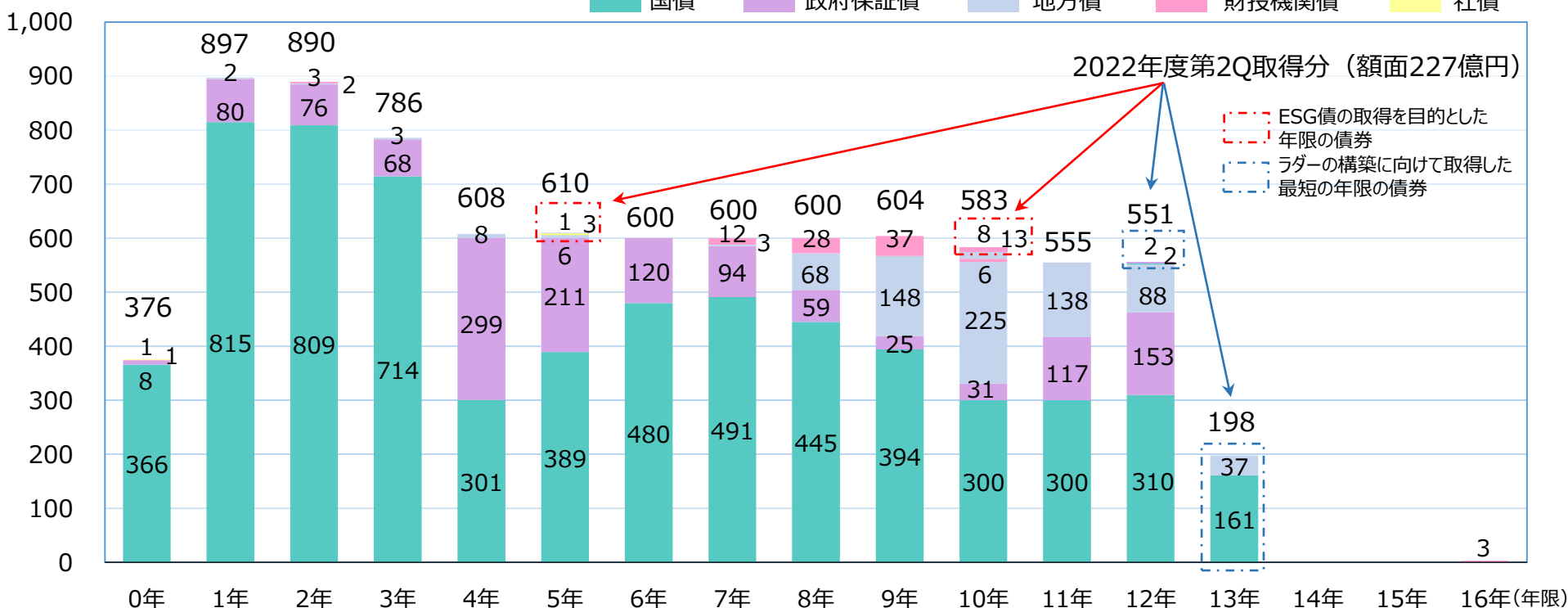


* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したものである。

3. 2022年度第2四半期の運用実績 (5) ラダー型資産構成

第2Qは年限5年の地方債を1億円、社債を3億円、年限10年の地方債を13億円、財投機関債を8億円、年限12年の国債を2億円、政府保証債を2億円、年限13年の国債を161億円、地方債を37億円を取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。

保有債券額 (単位: 億円)



<評価基準>

- ① 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。

<MEMO>

4. 不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業の実績・成果

不法投棄・不適正保管への更なる対策の推進を図るため、特預金の新たな用途として、国による「不法投棄・不適正保管対策に関する**試行的財政支援拡充事業**」（以下、モデル事業という）が実施されることとなった。

【事業実施までの経緯】

2016年度	国にて、不法投棄・不適正保管の未然防止・解消に向けた新たな財政的支援事業を企画
2017年度	不法投棄・不適正保管事案について本財団にて実態を調査し、事案を類型化して整理
2018～ 2019年度	上記調査を踏まえ、候補となりそうな事案を抱える自治体を中心に、国から全国の自治体に事業への参画を呼び掛け、これに呼応した青森県との間で事業の実施を合意

【事業対象事案】

現場の状況		大量の使用済自動車・金属くず等の不適正保管 <ul style="list-style-type: none"> 燃料やオイル類・バッテリー液の流出、廃タイヤ残置による害虫や火災発生、積み上げた車両の崩落などの生活環境保全上の支障おそれあり 木や雑草が生い茂り、廃棄物の全容の把握や撤去に支障 現場の土地は一部が原因者以外の名義で、さらにその一部は所在不明
支援対象事項	基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者からの土地への立入、立木伐採等に関する承諾取得と不在者財産管理人の選任 調査の支障となる立木の伐採、除草等の実施 不適正保管車両等の数量・位置・状態の調査、撤去・処分計画の作成
	環境モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> 水質モニタリング調査 ⇒ 調査結果：問題無し 土壌汚染調査計画の策定
	未然防止策	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視支援システムの開発・運用

4. 不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業の実績・成果

青森県の不適正保管事案への対応の支援として、2020年度に42,845千円の出えんを実施。現場の基礎調査等の結果を基にした同県の指導により、使用済自動車の撤去が本年7月に完了。また、不法投棄監視支援システムの運用によって、不法投棄監視業務の大幅な改善効果が得られた。

【事業の実施と成果】

2020年度	具体的な支援事業の実施（特預金出えん：42,845千円） 支援対象：不適正保管現場の基礎調査、環境モニタリング、未然防止策の実施
2021年度	・不適正保管現場に残置された使用済自動車等の撤去を開始 ・不法投棄監視活動支援システムの本格稼働を開始
2022年度	不適正保管現場に残置されていた使用済自動車の撤去を完了

【事業の成果】

現場調査	・使用済自動車は 当初想定の2倍以上 （800台超）と判明。建設重機・機械類や相当量の金属くず等も把握でき、撤去に必要な正確な配置図を作成した。⇒ 適正な撤去・処理費用の算定が可能となる ・所有者に連絡の取れない土地への立入りや調査を行うための不在者財産管理人制度の活用等、不適正保管事案への対応に資する知見を得られた。
撤去	・金属相場の高騰も大きく影響し、金属の売却益等が使用済自動車の撤去費用を支払うに十分であったことから、 行政代執行には至らなかった 。
未然防止策	・不法投棄監視支援システムの導入により、監視員が（一ヶ月あたり）数時間費やしていた報告書等の作成が5分程度に短縮。また、関係者間の情報共有について、従来の30日程度のリードタイムが解消。

<撤去前>



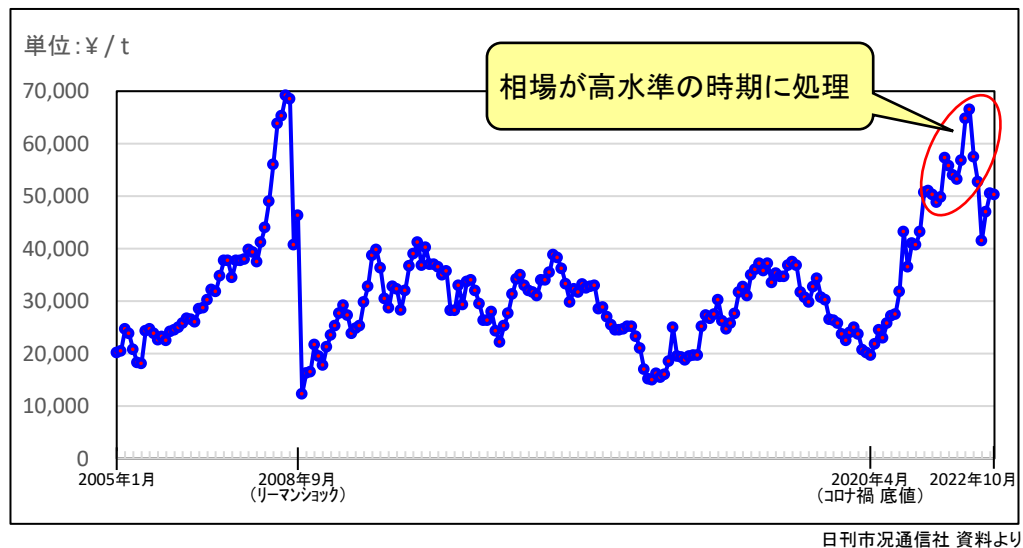
<撤去後>



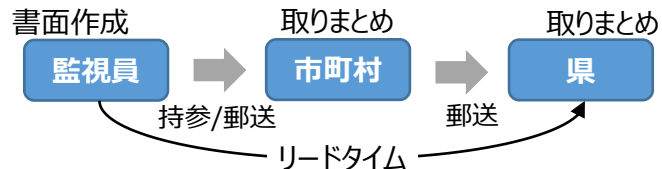
4. 不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業の実績・成果

モデル事業の成果を踏まえ、不法投棄・不適正保管対策への支援事業を従来より拡充することとし、得られた知見・情報を全国の自治体に展開。

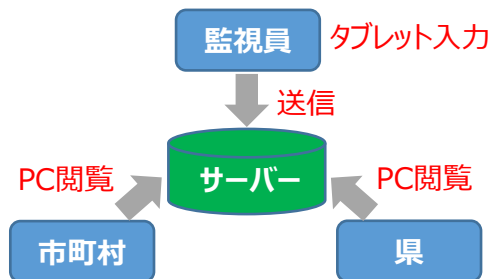
<鉄スクラップ価格>



<監視支援システム導入前>



<監視支援システム導入後>



【モデル事業後の展開】

- モデル事業の成果を踏まえ、従来の行政代執行への支援に加え、不法投棄・不適正保管事案の現場調査及び不法投棄未然防止策等に対しても、費用総額の8割を上限とする支援（出えん）を実施することとした。
- モデル事業で得られた知見・情報について、自治体担当者向け研修会等の機会を通じて**全国の自治体に展開**。解体・破碎業界とも連携を図るなど、残存する不法投棄・不適正保管事案の解消を支援する。